



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

ワシントン情報 (2006 / No.024)

2006年4月20日

中国の需要拡大が世界の石油価格を押し上げる度合い

議会予算局（CBO）は今月、中国の石油需要が米国石油市場に与える中期的影響について報告書を発表、中国の石油需要は1バレル当たりの原油価格を今後5年間で最低7ドル、最大14ドル押し上げるとの推計を示した。米国エネルギー省（EIA）は今月11日、燃料価格に関する短期概観報告を発表し、米国の石油価格は今年夏を通じて高止まりする可能性が高いとの見通しを示している。

【中国石油需要に関する CBO 報告書】

議会予算局（CBO）は今月、「増大する中国の石油需要と米国石油市場に対する影響」と題した報告書を発表¹。中国の石油需要は1バレル当たりの原油価格を今後5年間で最低7ドル、最大14ドル押し上げるとの推計を示した。

CBO 報告書によると、中国の石油需要は過去10年間（特に2003年と2004年）を通じて飛躍的に増大。国内石油需要の4分の3以上を占めるのが工業用石油消費と交通用石油消費であるが、特に増加が著しいのは急速な自動車の増加によるガソリンやディーゼルなど交通手段の稼動に用いられる軽油製品の需要である（図表1）。同報告書によると、中国の石油需要は国内生産量や個人所得の成長率と緊密に結びついている。都市人口の増大、自動車道の敷設拡大に伴い自動車台数が劇的に増加し、交通分野における石油需要が急速に増大。一方において、工業部門の生産増加も石油化学製品に対する需要を押し上げ、原油のみならず製油製品にも需要圧力をかけている。

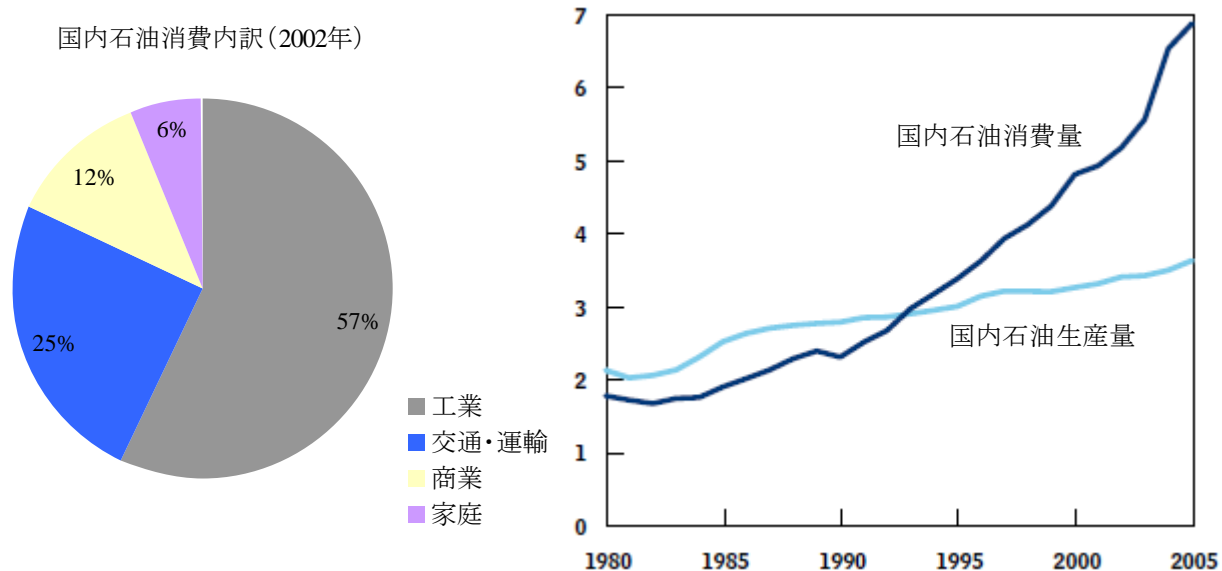
CBO 報告書は以下の二つのシナリオ想定を用いて中国石油需要が米国石油市場に与える影響を試算している。

- **低成長シナリオ**：今後5年間を通じて中国の石油需要は日量200万バレル増大。石油需要成長率は過去10年平均の年率7.5%から4.5%に減速する。また、中国経済の成長率も現在の高成長率から低下（ただしGDP成長率の想定は明示されていない）。
- **高成長シナリオ**：今後5年間を通じて中国の石油需要は日量400万バレル増大。石油需要成長率は過去10年平均の年率7.5%を、中国経済は現在の高成長率を維持する。

¹ Congressional Budget Office, “China’s Growing Demand for Oil and Its Impact on U.S. Petroleum Markets” 原文は以下のウェブサイト入手可：<http://www.cbo.gov/ftpdocs/71xx/doc7128/04-07-ChinaOil.pdf>

CBO 報告書の推計方式は比較的単純で、次に示す通り：石油供給の価格弾力性は 5 年間で 0.2、従って石油供給の 1%増量を促すには 5%の価格上昇が必要になる。上記の想定によると、中国の石油需要増加に伴い、低成長シナリオでは世界石油供給日量 8,300 万バレルの 2.4%、高成長シナリオでは同 4.8%の需要超過が価格上昇によって補われなければならない。1%の需要超過を修正するためには 5%の価格調整が必要となるので、石油価格は低成長シナリオで 12%、高成長シナリオで 24%上昇する計算となる。2005 年の平均世界原油価格（WTI）は 1 バレル 57 ドルであるから、低成長シナリオでは約 7 ドル（1 ガロンでは約 16 セント）、高成長シナリオでは約 14 ドル（同 33 セント）原油価格が上昇することになる。上記の原油価格上昇に製油コストの増大を加算すると、ガソリン価格は低成長シナリオで約 19 セント、高成長シナリオでは約 38 セントの価格上昇圧力を加える見通しであると言う。

図表1：中国の国内石油需給と石油消費内訳



出典：CBO, “China’s Growing Demand for Oil and Its Impact on U.S. Petroleum Markets” に基づき当駐在作成

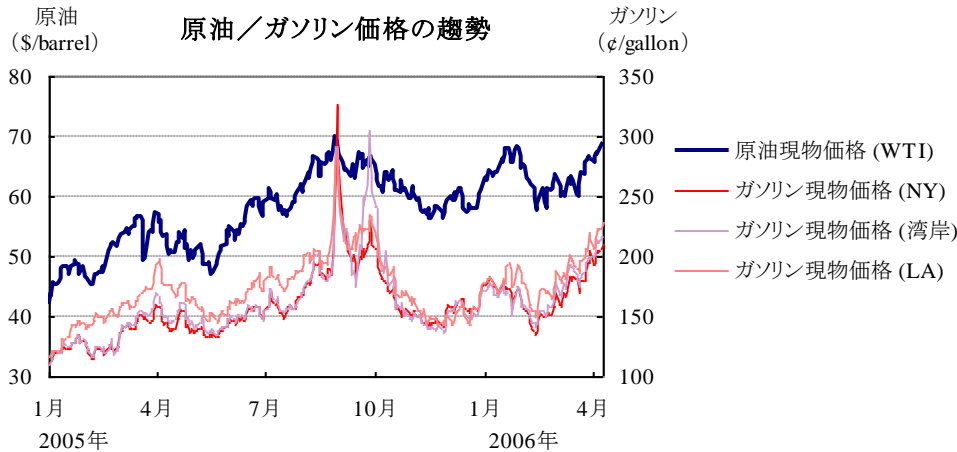
【米国石油価格の動向】

昨年夏の米国では原油価格高騰にハリケーン災害が追い討ちをかけ、ガソリン小売価格は一時期 1 ガロン 3 ドルを超える高騰を見せた。原油現物価格（WTI 週平均）は年初の 1 バレル 44.70 ドルから上昇し、カトリーナ来襲直後の 68.47 ドルでピークに到達。レギュラーガソリンの小売価格（全国週平均）は、年初の 1 ガロン 1.78 ドルからカトリーナ来襲直後の 3.07 ドルまで高騰した。原油・ガソリン価格はその後年末にかけて下げ戻し、年末には原油 59.82 ドル、ガソリン 2.20 ドルに落ち着いたが、今年に入ってから再び上進の様相を見せている。3 月最終週の平均原油価格 65.67 ドル、ガソリン小売価格は 2.68 ドルと、ガソリン需要の伸びる夏季シーズンに先駆けて既に昨年夏の水準に戻りつつある。こうした原油価格の高騰は、投機的な強い資金が金や原油などの商品市場に流れ込んだ結果であるとも説明されている。

原油・ガソリンの短期的価格動向には確かに投機的要素が関与している度合いが高い。しかし、こうした投機的な動きの背景には、中長期的な需給要因が原油・ガソリン価格に上昇圧力をか

けやすい状況にあることも指摘される。エネルギー省エネルギー情報局（EIA）は今年 11 日、米国燃料価格の短期概観報告書を発表²。夏季シーズンの（4 月～9 月）のガソリン小売価格（レギュラー）は、昨年の 1 ガロン 2.37 ドルから 10.5%（25 セント）増となる 2.62 ドルに達するとの見通しを示した。原油価格は前年同期比 13.3% 上昇の 1 バレル 65.92 ドルに達する見通しで、ガソリン小売価格上昇の 76%（増額 25 セント中 19 セント）は原油価格上昇に起因すると見込まれる（残り 6 セント（24%）は製油コストの上昇による）。

図表2：米国原油・ガソリン価格の趨勢と見通し



EIA 燃料価格概観見通し

	2006 年夏（4 月～9 月）			2006 年通年		
	平均	前年比増減		平均	前年比増減	
		(\$)	(%)		(\$)	(%)
ガソリン小売価格（レギュラー：\$/gal）	2.62	0.25	10.5%	2.50	0.23	10.1%
ディーゼル小売価格（\$/gal）	2.62	0.21	8.6%	2.59	0.17	7.2%
原油現物価格（WTI：\$/gal）	1.57	0.19	13.3%	1.53	0.19	14.4%
原油現物価格（WTI：\$/bbl）	65.92	7.80	13.3%	64.65	8.16	14.4%
天然ガス現物価格（Henry Hub：\$/mcf）	7.68	-0.84	-9.9%	8.07	-0.93	-10.3%

出典：エネルギー省エネルギー情報局（EIA）

Guy Caruso EIA 局長は 11 日、今回発表のエネルギー価格見通しについて講演し、原油価格が高止まりを続ける要因として原油供給余力の逼迫に言及した。2003 年以降世界原油市場の予備生産余力は大幅に減少し、昨年は過去 30 年間で最低の水準にまで落ち込んだ。EIA の見通しによると、世界の石油供給は 2005 年の日量 8,410 万バレルから 8,530 万バレル（1.4% 増）に、予備生産余力も 150～200 万バレルに増量する見通しである。しかし、世界石油需要も 8,520 万バレルに増加し、これを相殺してしまうため、世界全体の石油予備生産余力は石油需要の 1% にも満たない。Caruso EIA 局長は他の価格要因として、イラク戦争、ナイジェリアなどの産油国における政情不安、米国に対するイラン及びベネズエラ政府の敵意などに言及した。

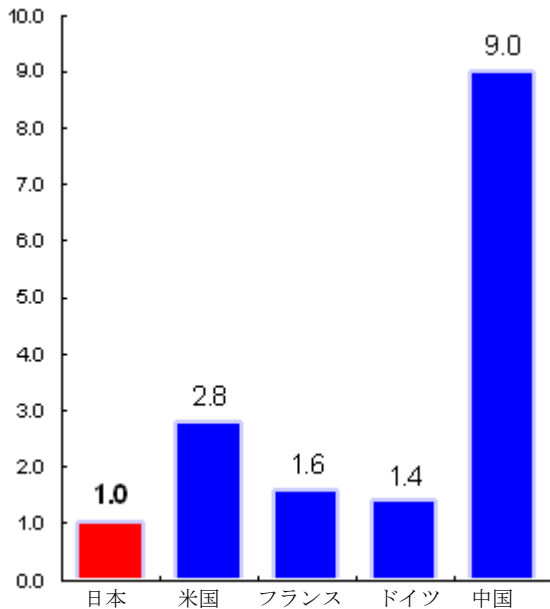
² Energy Information Administration, “Short-Term Energy Outlook and Summer Fuels Outlook” 原文は以下のウェブサイトにおいて入手可：<http://www.eia.doe.gov/emeu/steo/pub/apr06.pdf>

【エネルギー価格高騰を巡る政治的展開】

現在連邦議会は復活祭前の休会期間に入っているが、一部民主党議員は 11 日発表の EIA 報告書について声明を発表している。下院民主党院内総務 Nancy Pelosi 議員（民カリフォルニア）は同報告書に関する声明文を発表し、「ガソリン価格は 2001 年に Bush 大統領が就任してから 82% も増加した」と指摘。Chuck Schumer 上院議員（民ニューヨーク）も同報告書についてコメントし、エネルギー省は石油価格見通しを意図的に低く見積もっていると発言した。今後の展開次第では石油価格問題が再び昨年夏同様に政治議論に発展する可能性がある。

図表 3 は、GDP 一単位当りのエネルギー消費量の主要国比較である。先進国は非製造業比率が高い分概ね当該数値は低くなる（エネルギー効率は高い）が、中国の GDP 単位当たり消費量は頭抜けている。エネルギー資源確保政策を積極的に展開する中国が台風の目となって、「エネルギー安全保障問題」を巡る主要国の軋轢が今後益々高まることが予想される。

図表3：各国エネルギー消費量比較（2001年）



* Energy Consumption in 2001 (k l :Oil Equivalent) / GDP in 2001 (ワシントン日本大使館提供)

(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。